

第10期東京都生涯学習審議会

第3回全体会

会議録

平成29年10月12日（木）

午後3時00分から午後4時58分まで

都庁第二本庁舎31階 特別会議室23

○出席委員

今野 雅裕 会長

笹井 宏益 副会長

小山田 佳代 委員

坂田 篤 委員

土屋 佳子 委員

中島 豊 委員

藁田 薫 委員

堀部 伸二 委員

松倉 由紀 委員

横井 葉子 委員

第10期東京都生涯学習審議会 第3回全体会 会議次第

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 東京都教育委員会による小・中学校の「地域と学校の協働」を支援する仕組み作りについて
- 3 その他（今後の予定等）
- 4 閉会

【配布資料】

- | | |
|-------|---|
| 資料1 | 都教育委員会による小・中学校の「地域と学校の協働」を支援する仕組み作りについて |
| 資料2 | 地域教育推進ネットワーク東京都協議会に関する今後の施策展開の在り方について（課題整理） |
| 参考資料1 | 地域教育推進ネットワーク東京都協議会に関する基本データ |
| 参考資料2 | 企業等の教育プログラムを小・中学校に導入するための仕組み（事例） —NPO法人企業教育研究会の取組— |
| 参考資料3 | 教育支援コーディネーター・フォーラム資料集 |
| 参考資料4 | 平成28年度「企業等による体験型講座」報告書 |
| 参考資料5 | 「とうきょうの地域教育」No.128 |
| 参考資料6 | 「とうきょうの地域教育」No.129 |

第10期東京都生涯学習審議会第3回全体会

平成29年10月12日（木）

開会：午後3時00分

【生涯学習課長】 それでは、お時間になりましたので、ただ今から第10期東京都生涯学習審議会第3回全体会を開催させていただきます。

本日、10名の委員全員が御出席予定となっております。何名かの委員につきましては、あらかじめ遅れますという御連絡を頂戴しておりますので、現在のメンバーで始めさせていただきますと思います。

本日、初めて御出席となられる委員がいらっしゃいますので、御紹介させていただきます。松倉由紀委員でございます。よろしくお願いいたします。

【松倉委員】 よろしくお願ひいたします。

欠席が続きまして、大変申し訳ありませんでした。松倉と申します。

キャリア教育コーディネーターという仕事をしております、学校の中に入っているわけではなく、立ち位置としては企業寄りの方が多いのですが、企業のリソースを活かしたキャリア教育プログラムの開発や、そういう仕組み作りと、あとキャリア教育コーディネーターの養成事業や、認定の事務局のお手伝いをしておりまして、どちらかという学校外で、学校を支える外部人材を増やしていくとか、そういった仕組みを作るといったところを主な業務にしております。よろしくお願いいたします。

【生涯学習課長】 よろしくお願ひいたします。

それでは、最初に配布資料の確認をさせていただきます。

机上に次第、座席表がございます。

次に、資料1といたしまして、「都教育委員会による小・中学校の『地域と学校の協働』を支援する仕組み作りについて」でございます。

資料2といたしまして、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会に関する今後の施策展開の在り方について（課題整理）」でございます。

それから、以下参考資料になります。

参考資料1、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会に関する基本データ」。

参考資料2、「企業等の教育プログラムを小・中学校に導入するための仕組み（事例）— NPO法人企業教育研究会の取組—」でございます。

この後、冊子になりますが、参考資料3、「教育支援コーディネーター・フォーラム資料集」。

参考資料4、「平成28年度『企業等による体験型講座』報告書」になります。

参考資料5、6、「とうきょうの地域教育」No.128とNo.129として付けてございます。

さらに、机上配布資料としまして、参考資料ですが、プロボノについてということで資料をお付けしてございます。

以上資料は全てお揃いでございますか。

それでは、今後の進行につきましては、今野会長の方をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

【今野会長】 皆さんこんにちは。お忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。前回から具体的に「地域と学校の協働」について、いろいろな観点から御議論を頂いております。前回もとても活発な御議論で、非常に面白い話が聞けたわけでございます。前回も連携の良さをどう出していくか、あるいはそれを学校にどう理解してもらうかというようなことでお話をされました。いろいろな新しい試みが行われている一方、やはり学校の中での負担が非常に大きい、教職員自体の負担が既に大きいというふうなものもあるし、あるいは体力が弱っている地域もあるというふうな様々な問題が出されておりました。

特に、学校の先生方に地域との協働の良さをどう分かってもらうかという中では、学校の文化とか、習慣、慣習というものをよく理解して、そこへの対応も踏まえなければいけません。様々な御議論を頂いたところでは、今日は前回のテーマも含めまして、特に教育課程の在り方等を中心にしながら、御意見をいろいろお伺いできればと思っております。

今日の審議会は次第にありますように、議事として、都教育委員会による小・中学校の「地域と学校の協働」を支援する仕組み作りについての1件を予定しております。

それでは早速、次第に沿って進めたいと思います。

まず1番目、小・中学校の「地域と学校の協働」をどう支援するか、仕組み作りについてということで、事務局から説明をお願いいたします。

【主任社会教育主事】 それでは、私の方から説明をさせていただきます。

今、会長の説明にありましたように、前回は国の教育改革の動向等を踏まえまして「地域と学校の協働」の今後の在り方というテーマで、幅広く御意見を承りました。

今回は、それを東京都教育委員会がどのような形で支援をしていくかというところにフォーカスを当てて御議論いただけたらということで、資料を作成いたしました。その御審議いただきたい内容につきまして、資料1と資料2に整理しましたので、必要に応じて参考資料等も見ながら、御説明を進めていきたいと思っております。

まず、資料1を御覧ください。

こちらは、「都教育委員会による小・中学校の『地域と学校の協働』を支援する仕組み作りについて」というタイトルで、都教育委員会がこれまで取り組んできた小・中学校への支援の仕組みについて整理するとともに、これからの方向性を簡単に整理したものでございます。

資料1の左側を御覧いただけますでしょうか。

こちらは、これまでの東京都教育委員会、主に生涯学習課として取り組んできた学校支援の仕組みの説明になりますが、東京都教育委員会では、平成17年1月に出された第5期東京都生涯学習審議会の答申で提起された地域教育プラットフォームという構想に基づきまして、東京都レベルでの教育プラットフォームを作ろうということで、地域教育推進ネットワーク東京都協議会を、平成17年8月に設置いたしました。

この協議会は、企業やNPOといった社会資源の力、教育力を総合的な学習の時間をはじめとした学校の教育活動に導入するというを目的としております。この組織の会長は教育庁次長が務めておりまして、副会長の方は経済同友会の学校と経営者の交流活動推進委員会の委員長にお引き受けいただいているという経緯がございます。

資料1の左下の図を御覧ください。こちらにネットワーク協議会の仕組みを簡単に整理いたしました。事務局は生涯学習課が務めておりまして、まず、総合的な学習の時間をはじめとした学校の教育活動を支援することを目指している企業、大学、NPO、経済団体、公益法人等に協力を呼び掛けることから取組を始めました。

その呼び掛けに協力を申し出ていただいた企業、NPO等に対し、一定の資格審査みたいなものを致しまして、その後ネットワーク協議会に加盟していただく形で組織化を図ってきた経緯がございます。

そこでストックしたそれらの社会資源につき、協議会の事務局を務める生涯学習課が、区市町村教育委員会の方で設置していただく学校支援地域本部、都の事業名で言いますと、

学校支援ボランティア推進協議会に置かれる地域コーディネーターを通じて、様々な企業の支援プログラムを紹介し、学校や学校支援地域本部等の要請を受けながら、プログラムのマッチングを行うという方法で、企業等の教育活動を支援していくという図式で実施してまいりました。

実際にどのような規模で事業が展開されたかを整理したものが、参考資料1でございますので、そちらを御覧いただけますでしょうか。

参考資料1は、地域教育推進ネットワーク東京都協議会に関する基本データを作成したものでございます。

平成17年度に設置しまして、当初は85団体の会員だったのですが、10月1日現在では524団体に及び、東京都教育委員会の取組に賛意を示しながら加盟いただいているという状況でございます。

真ん中の円グラフが会員団体の内訳になります。企業やNPOを中心ということなのですが、半分以上は企業やNPOに御加盟を頂きながら、様々な公益法人や任意団体にも御協力を頂き、このような割合で現在メンバーを構成しております。

3点目、一番右のところになりますけれども、会員との連携の状況なのですが、実際に会員として登録していただいている企業やNPO等が、どれぐらい学校現場の支援活動の実績があるかにつきこちらが紹介できているか、データを整理したものが3番目でございます。ここにもあるように、全体としては、約44パーセントの企業やNPOが教育支援の実績があるという状況でございます。逆に言いますと、せっかく会員団体になっていただいても、5割以上の企業等に具体的な教育支援活動の機会を提供できていないという問題も現状ではございます。

具体的に、どのような形で企業等の支援プログラムを小・中学校に提供しようと考えてきたかというものがございます。その代表的なものとして、4番にあります、教育支援コーディネーター・フォーラムを通じてお知らせしてきた経緯がございます。

教育支援コーディネーター・フォーラムというのは、参考資料3に、昨年実施したものの冊子を併せて御提示しておりますが、こちらを御覧になりながら、お話を聞いていただけたらと思います。

こちらの冊子は、国の施策動向や各市町村における学校支援、土曜の教育支援や、放課後子供教室の実施状況等を整理し、その後、教育プログラムの参加団体の教育支援プログラムの内容を1ページにまとめ、対象校を未就学児から小・中・高、その他という区分で

示しながら、どんなプログラムの支援ができるか、どんな支援実績があるかということをお示しして、こういった冊子をコーディネーター等に活用していただきながら、学校とも相談しながら活用する手立てを探していただくということで作ってきたものでございます。

こういったフォーラムは、年1回500人規模で行われているわけですが、そういったところを通じて、学校と企業やNPOとのコラボレーションというものが生まれてきている状況でございます。

ただ、右側に棒グラフが示されていますが、これは都庁で一番広い大会議場というところでここ数年行っているのですが、出展団体、参加者等もスペースがかなりいっぱいいっぱいなこともあって、ここ数年は停滞している状況でございます。今後はフォーラムの在り方を見直していきたいと考えております。

では、もう一度資料1に戻っていただけますでしょうか。参考資料3等も用いながら、左側のものを基に現状の説明をさせていただきましたが、前回の第2回審議会でもお示したように、今後教育改革の動向等も踏まえながら、都教育委員会における小・中学校の「地域と学校の協働」を支援する方策について、事務局として簡単に考え方を整理したものが右側でございます。

まず、今後の方向でございますが、平成32年度から本格的に導入される新しい学習指導要領に対応して「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校のニーズを踏まえた教育プログラムを提供するという、それと前回も少しお話をさせていただきましたが、「学校の働き方改革」への支援、協力ということを、企業等の社会貢献活動の一環として位置付けて実施してもらえようという提案をしていくというところに、今後の方向の重点を置いてみたいと考えております。

具体的には、これまでは、都の生涯学習課が企業の方に呼び掛けて、企業が提供できる資源はこういう形ですということ承りながら、コーディネーターを通じてそれを学校等に紹介していくというやり方を取ってまいりました。それを、文科省というか、中教審の地域学校協働答申の考え方も少し踏まえて、双方向的な取組に発展させていきたいというのが一つ、今回考えていきたいことございまして、今後の取組としては、4点ほど、ここでは考え方を挙げさせていただいております。

(1) としては、学校のニーズをきちんと踏まえるとともに、企業側のニーズも的確に把握していく取組の仕方に見直していきたいということです。

(2) としては、教育支援を求める分野・領域ごとに課題を整理し、企業等に向けて情

報発信をしていきたいということです。具体的に、学校の教育活動の支援をしてくださいという漠とした依頼ではなくて、もっと学校がこういう部分での支援を求めているのだということを、分野・領域ごとに少し整理をしながら企業側に発信していくという役割を發揮したいというのが2点目でございます。

(3)としては、企業が持つ教育資源を教育プログラムとしてカスタマイズするというふうに挙げています。これまではどちらかというと、企業が自助努力で開発したプログラムを紹介するという程度にとどまっていたのですが、そのレベルにとどまらず、後で参考資料2に基づきながら紹介しますように、学校にいろいろと発信していく前に、支援する教育プログラムの内容を教育課程や教科の単元に合わせて、学校が活用しやすい条件を作り出しながら提供するところまで持っていくことが大事なのではないかというふうに考えております。

それとともに、(4)として学校に効果的に教育支援情報を伝えると書いてありますが、実際にこれまでの取組ですと、学校支援地域本部を設置している地区には、コーディネーターを通じていろいろ発信はできていたのですが、それ以外の地区の学校の関係者に十分都の取組が伝えられなかったという課題もございます。

そういった課題も踏まえながら、直接小・中学校の関係者に、たとえ学校支援地域本部が設置できていない状況であっても、何らかの形で教育支援の情報を届けるにはどうしたらよいかということも少し考えていきたいと。ネットワーク協議会は、情報を地域教育コーディネーターに流すということがこれまでの取組の主だったのですが、こういった4点の機能をネットワーク協議会の事務局が持つために、もう少し仕組みを見直して、統括コーディネーターというのが地域学校協働本部という考え方の中に盛り込まれていますので、ネットワーク協議会の事務局の中に統括コーディネーターの機能を持った人材を何らかの形で配置するようなことを考え、いろいろな学校や各地域からの相談に乗りやすい体制を作っていきたいということを考えてございます。

下の方の図に、その具体的な分野や役割を書いてございますので、そちらを御覧ください。こちらでは、まず、先ほど挙げた今後の取組の(1)から(4)を踏まえながら図を書き直しているのですが、これからは、きちんと都の方もニーズ発信をしていきながら、スポーツ団体や公益法人等々を含め、今まで大学との連携があまり強くなかったので、その辺りにも働き掛けを強めていきたいと。きちんと学校側の教育ニーズを踏まえて、専門分野ごとに協力を呼び掛けていく方法を取っていきたいというふうに考えております。

事務局の図の真ん中のところに統括コーディネーターという者がおりますが、学校ニーズを踏まえ、専門分野、領域ごとに専門家といいますか、その分野の造詣が深い方に統括コーディネーターを委嘱する方法も考えていけたらということで、幾つか分野を示してみました。

①から⑥まで挙げてございますが、①は部活動の支援でございます。これは前回の審議会でもたくさん参考になる意見を頂けたかと思えます。

②は、これまでも実施したとおり、やはり企業やNPOの教育資源を活用する分野というのは、キャリア教育の分野が一番適しているところもあると思えますので、ここの充実を図ることでございます。

③は、社会に開かれた教育課程という新しい教育課程の考え方が出ておまして、ここでは、従来の活動はどちらかというと総合学習とか特別活動への支援というのが外部資源の活用の分野だったと思うのですが、授業——教科や科目の中にも社会の風を吹き込む工夫のようなことが、新しい学習指導要領の考え方で出されておりますので、そういった点にも少し踏み込んだ支援ができないか検討したいということで、挙げております。

④と⑤は、それ以外の学校の広報PRとか、様々な行事をやるときの支援を一緒にやる、考えてもらう、企業人の力を借りていろいろな工夫をすることができないかということで挙げております。⑤のプロボノ活動につきましては、前回、笹井委員の方からも御指摘いただきました。各分野の専門家が職業上持っている知識やスキルと経験を生かして社会貢献するボランティア活動のことをプロボノ活動というふうに言っております。

特に企業とのネットワークを強めていこうというようなことも考えているので、企業の社会貢献のセクションに呼び掛けて、IT企業の方だったら学校のホームページや広報戦略といったものにアドバイスを頂くとか、そういった分野での支援も考えられるのではないかと挙げております。

⑥は、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの支援というふうに書いてありますが、都教委の方では、高校の支援でユースソーシャルワーカーというものを都立高校に派遣していますが、その支援をしていく中で、多くの区市町村のスクールソーシャルワーカーから、連携の必要があるという意見をたくさん頂いています。

スクールソーシャルワーカーが関わる分野というのは、個人情報を含めて、いろいろナーバスな情報も当然あるので、やり方には気を付けなくてはいけない点は多々あるのですが、連携を進めやすくするような関係作りの機会や場を持つことというのが非常に重要で

あると、この1年間、生涯学習課の方でも感じております。様々な機関と都のユースソーシャルワーカーと市町村のスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとが連携する場みたいなものも、こういったネットワークを通じて作れないかという考え方を整理していければと考えております。

具体的に今回御審議いただく、事務局としての提案内容を整理したものが資料2になります。そちらの方を御覧いただけますでしょうか。

事務局の方からは、4点の切り口で御提示させていただいております。冒頭に挙げておりますのは、教育課程の支援でございます。

これは前回の審議会で議論を積み残した分野でもございますので、右側に挙げております新学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、企業やNPOに求められる役割やプログラムの分野は何かということをはじめとして、切り口を幾つか出しておりますので、こういう観点に沿って、是非御提案いただけたらと考えております。

それを考える参考として、参考資料2ということで、一つこれからの教育プログラムの提供の在り方を考える上で、参考となるものをお示ししてございます。

これは企業等のプログラムを小・中学校に導入するための仕組みとして、千葉大学の教育学部内に設置されたNPO法人企業教育研究会の取組を御紹介したものでございます。

御存じの委員の方もいらっしゃるかと思うのですが、こちらは千葉大学教育学部の教員が中心となり、学生を集めて、きちんと学校の教育課程に則った教育プログラムを開発して、学校に提供するというようなものでございます。

このプログラムは、普段の授業で取り入れることができるように学習指導要領に沿って作成されます。必要な授業案も教材も無料で、企業からNPO又はNPOから企業に働き掛けをして、一緒にやってみようかという話になって、様々な企業がこちらの方と連携しながら、プログラムを開発して、学生と企業の社員の方と一緒に授業作りを支援しているというか、授業のサポートをしていくことをやっています。

1枚めくっていただきますと、ゲーム制作の意外な関係ということで、一つの授業案が出ているのですが、こういった授業案を学校で導入するイメージを作っていただけるように、学習の展開案等も含め、こういった団体の方でプログラムを作って、具体的なワークシートや教材等をセットにして、小・中学校にプログラム提供していくという仕組みがございます。

こういった取組にまで中身を詰めていかないと、学校に活用できるような外部資源のプ

プログラムになっていかないだろうということで、御参考までに挙げさせていただきました。

2点目は、学校の業務改善への支援ということで御議論いただけたらと思っております。現在、都教育委員会としても、学校の働き方改革推進プランというものを検討しているところでございます。こちらは、プロボノ活動を通じた学校の業務改善等に、企業やNPOのネットワークを上手に活用することはできないだろうかという観点を御提示させていただいておりますので、そこを踏まえて、どんな方法が考えられるのか、御議論いただけたらと考えております。

3点目と4点目は、企業等との連携の仕組み作り、それとともに企業の資源を学校と地域協働とに結び付けていくための担い手作りということで、ここはセットで御議論いただけたらと思います。つまりは、地域教育推進ネットワーク協議会の今後の在り方に関わることでございます。

企業等のニーズ把握と、学校へのプログラム導入に当たっての支援で必要なものは何かという観点で、現場から、あるいは教育支援のプログラムを提供する企業やNPO側のサイドから、今後どんな取組が都教委に求められるかについて御議論いただけたらということが3点目。

4点目の地域協働の担い手作りに関しましては、先ほど資料1の方で説明しましたように、統括コーディネーターというものが、今後の事業展開において重要な役割を果たすのではないかと考えております。地域コーディネーターは、それぞれの地域、学校支援地域本部——今後、地域学校協働本部になるわけですが、そこに置かれて、その研修や連携という仕組みをこれまでも作ってきました。今後はそれがより良い形で活用されていくように、バックアップする統括コーディネーターというものを置き、都としてはネットワーク協議会に何らかの形で関わってもらえるような仕組みを作ることで、学校支援の活動の活性化を図りたいと考えておりますので、そういった観点からも御議論いただけたらと考えております。資料説明は以上でございます。

【今野会長】 ありがとうございます。

今、説明いただきました資料1と2、あるいは、参考資料の方も含めて結構ですが、何か質問がございましたら、先にお伺いしたいと思います。

(「なし」の声あり)

【今野会長】 特にないようですので、議題に入りましょう。

資料1を具体的にまとめて、資料2ということになるのですか。

【主任社会教育主事】　そうですね。主に資料2を中心に御議論いただけたらと思います。

【今野会長】　資料2を御覧いただきたいと思います。さっき話にありましたように、教育課程の支援、学校業務改善の支援、企業等との連携の仕組みと地域協働の担い手作りを一緒にということで、はみ出してももちろん構わないんですけども、大きくは三つに分けて御議論いただければと思います。

まず、順番に、最初に教育課程への支援ということで、論点等も書かれておりますけれども、これに関わって御意見を頂戴したいと思います。どなたからでも、どうぞ。お願いします。

【坂田委員】　非常にこの資料もよくまとまっていて、毎回参考になります。ありがとうございます。事務局側の論理的な思考回路が見えるようで、非常に有り難いです。そういう中で、今、教育課程の話があって、いわゆる授業支援ですけども、問題点を幾つかお話しさせていただきたいと思います。

企業等々が提供するプログラムというのは、一定程度の時間が必要になってくる場所があります。1コマだけではなくて、2コマ、3コマというようなまとまった時間がどうしても必要になってくる中で、教育課程が非常に混んでいるところで、教科書をこなすので精一杯の現状です。こういう言い方をすると一番分かっていたらと思うのですが、教科書をこなすという感覚に学校はなってしまうのです。その中で2コマ、3コマというようなプログラムを提供し、学校にニーズとして捉えていただけるかどうか、ここはちょっと議論しなければならぬと思います。

このような教科書をこなすというような授業観になってしまっているというところは、我々の責任であろうと思っています。

御存じのとおり、新しい学習指導要領は、生きて働く基礎基本、それから、思考力、判断力、表現力、もう一つが、いわゆる社会に出て考え抜く力とか、学び続ける力とか、三角形で中教審から示されていますけれども、やはり思考判断というプログラムは、今の教師が持っている教育観、学習観というものとはかけ離れているのです。特に中学校はそういう傾向にあります。現場の実態を語らせていただく中で、いかにコンパクトな形でプログラムが提供できるかというところは、やはり議論をしていく必要があるのではないかと考えています。それが第1点です。

もう一つが、これも新しい学習指導要領で言われているのは、資質・能力という言葉で

す。それぞれの学校でどういう資質・能力を高めていくのか、これは教科指導だけではなく、もちろん道徳であったり、総合的な学習であったり、行事であったり、全てを貫く、横串を刺すものであろうと思っています。

今までは算数は算数、国語は国語、行事は行事で、そういうふうに単体で動いていたのですね。セパレートで学習を捉えているところがあったので、本市では横串を差す意味でも、お宅の学校ではどんな資質・能力を高める学校経営をやるのですかということ、経営計画に全部書かせることにしています。

次年度から全校でやらせるのですが、そういう中で先行している学校が1校ございまして、経済産業省が言う社会人基礎力を、自校では育みたい資質・能力にすると断言をしている学校があります。いわゆる前に踏み出す力であったり考え抜く力であったり、もう一つはチームで働く力ですね。

だから、そういう資質・能力とこの事業、企業が提供するプログラムというのがどうマッチングするのか、マッチングというのはそういうことではないかと思っていますのです。もっと具体的に言うと、企業が提供する学習プログラムについては、こんな資質・能力を高めるのが得意なプログラムですというところを明確にさせていただいて、学校が「ああ、このプログラムならば、うちの資質・能力とマッチングするから、それじゃあ使ってみよう」とか、そういう形でマッチングというものを考えていかないと、これから先だめなのではないかなと、私は思っています。

社会科の授業のこの教育課程の中で、自校が目指す資質・能力を高めるようなプログラムを作りなさいと言っても、さっき言ったように、教科書をこなすだけで精一杯ですから。先生方は社会科の授業で「鳴くよウグイス平安京」「なんときれいな平城京」と教えているのです。このような知識・理解は、このスマホの中に全部入っているわけですから、これから価値を失っていく。本当は授業観を変えなければいけないのですけれども、それが実際であるということ、やはり企業の方々にも分かっていたいただきたいと思っています。

1回目に私、ちょっと発言した記憶があるのですが、企業が提供するプログラムというのは、非常にレベルの高い子供たちを想定して作っているとお話しした記憶があります。レベルの高い学校、レベルの高い子供たちを対象にしたプログラムであると私は理解しています。学校現場はそうではありません。はっきり言って、学力も学習意欲も様々な子供が公立学校にはいますので、企業が提供するプログラムでこぼれていく子供たちがたくさんいるのですね。この点を含めて三つ問題提起させていただければと思っています。以上

です。

【笹井副会長】 これまで個人的にはずっと横浜の学校地域教育に関わってきたのですが、東京も含めて、学校と地域との協働の形というのを少しまとめて見てみると、正規の教育課程そのものに手伝ってもらい、ボランティアさんや地域の人に関わってもらい例があると同時に、例えば、図書館での読み聞かせや、製本等の図書館の活動、あるいは部活等、必ずしも正規の教育活動とは言えないような、そういうものに関わってもらい、そういうレベルのもの、段階のものもあります。それからあと学校の条件整備ですね。校庭の清掃をしたり校舎の修理をしたりというように、幾つかの段階はあると思うので……。

例えば、企業やJ Tがやっているような活動というのは、地域の掃除をしましょうとか、花や木を植えましょうとか、そういった活動から始まって、直接カリキュラム、教育活動に首を突っ込んで、理科はこういうことを教えましょうとか、社会科でこういうことを教えましょうとか、いろいろなタイプがあるのですね。だから、必ずしも教育課程そのものを支援する活動が企業の意向ではなく、いろいろなタイプがあって、企業はこういうことを提供できるのだということを教えてもらいというか、我々使わせてもらい側は知っておく必要があるのだろうと思います。だから、その企業側に情報発信してもらって、あるいは、フォーラムではないですけども、いろいろな出会いの場を設定したり、情報交流の場を設定したりするということが必要だと思うのですね。

ですから、カリキュラムそのものに外の人が入ってくるというのは責任の問題もあるし、学力向上をやれと皆言っているわけだから、それについて先生は困っちゃうところもあると思うのですが、そうではなく、もっと周縁的なところで、カリキュラムなり、教育活動への企業の手助けを使わせてもらいケースはたくさんあるだろうと思うのです。そういうことを考えていかななくてはいけないのだろうと思います。

もう一つ、2番目なのですが、私個人的には、学校側がある理由でクローズドになっているから、今まで進んでこなかったのではないかと思います。この関係席の前で申し訳ないですけども、そう思わざるを得ない場面がたくさんあって、一つは、学校というのは中立公正の機関でなくてはいけない。教育というのは偏ってはいけないわけだから、一定の企業のものだけを入れて、こっちを入れない、NPOもそうですけれども、一つだけ肩入れしてはまずいのではないかと、やはり本能的にそう思うので、私もそう思いますよね。そうではなくて、それを和らげてくれるような、正当化してくれるような、プラットフォームみたいなものがあれば、それはここがお墨付きを与えたのだから大丈夫ですとい

うようなことになると、学校は使いやすいのではないかと思います。その意味では、このプラットフォームには大賛成です。

教育の持つ本質的な要請からこうなると思うのですが、もう一つ、これも教育が持つ要請だと思うのですが、何というか自分の学校のマイナスの面は皆出したくないわけですよね。教育ってある希望とか夢とか、前に向かって進むことが一番大事な原動力になっていると思うので、うちの教育方針はこうですとか、こういうことも要請しますというのは大いに結構なのですが、いや、こういうのがなくて困っていますとか、こういう人は誰かいませんかというような不十分なところは、なかなか外に情報として発信しつながらない部分があると思うのですね。これをニーズとして受け止めないと、ニーズのマッチング、外からの希望と学校の持っているニーズをマッチングするのがすごく難しいと思います。

ただ、今言ったようなマイナスの面をオフィシャルに情報発信するのはすごく難しいので、そこでコーディネーターみたいな人が大事で、コーディネーターが校長から内々にと言ったら変ですけども、聞き出してマッチングしていくような、そういう人を介在させることによる円滑化みたいなことが考えられるのではないかと思います。

ただ、今のままの学校運営といいたまいますか、クローズドを続けていくような形では、幾らこういうネットワークを作っても机上の空論になってしまうのではないかというふうに思います。以上です。

【今野会長】 ありがとうございます。他の方どうでしょうか。

先ほど、坂田委員からは、学校側が企業の提供するいろいろな機会を受けるときに、学校の授業は非常に混雑しているということで、量的にもかなりコンパクト、学校に合うような形を望むと。それから質的にも、学校であまりやられていないような思考・判断力を付けるようなものがないなど。

それから新しい学習指導要領で資質・能力ということを特に強調されて、それを基に教育課程等を編成されているわけですけども、企業が提供してくださる活動が資質・能力のどういう部分に効いてくるのかというふうなことも示していただけると入りやすいのではないかというふうなお話だったと思います。学校支援をされていらっしゃる方の側から何か。どうぞ。

【堀部委員】 私たちは主に高校で活動しており、中学校のときもあるのですが、高校では「人間と社会」という教科の中でワークショップを行い、中学校のときは、総合の学習の時間で行っています。社会や理科等の教科の中で、外部の人材が入って何かをする

というのは、結構ハードルが高い。なかなか難しいと思うのですね。

まず、総合的な学習の時間で入るのが一番やりやすいというような気がします。それと、さっきおっしゃっていた資質・能力で、例えば、ある学校で社会人基礎力というのをやっていたらということなのですけども、うちも社会人基礎力ワークショップというのがあります。ファシリテーターはワークショップデザイナーという人たちだったり、キャリアコンサルタントの人たちなのですね。いわゆる、ワークショップに必要な能力を専門的に学んだ人たちがワークショップをするのですが、やはり生徒への関わりであったり、話し合い、発表のさせ方だったり、すごく上手です。先生とは違う勉強をしてくれている人たちなので、そういった人たちを活用するというのは、私は有効なのではないかと思っています。

【今野会長】 どうぞ。

【松倉委員】 私もどちらかというと、企業側から言うと、例えば、企業の価値をどう上げるか等、純粋に子供たちのためだけではない大人の事情も考慮しなくてはいけないところは多分にあたりして、恐らく「出前授業」という形の方が多いのは何故かという、はっきり言ってしまえば、広報の絵的に見てくれがとても良いからというところはあるのだろうと思います。

私たちがコーディネーターの立場で企業のプログラムの作成をお手伝いするときに、やはり、それなりに件数をやりたいですという企業さんのニーズも出てくるので、そうになると、教科のどこかの中でというよりは、総合的な学習の時間とか、割と入りやすいところで2時間ぐらいのプログラムでというのが固定になってきてしまっているところがあるので、恐らく、坂田委員がおっしゃるような時間の問題というような傾向にはかなり引っ張られているところがあるのではないかというふうに思います。

ただ、これは今後の課題として、新学習指導要領でということ考えたときに、それ以外の企業からの支援の仕方というか、その可能性はもう少し我々も考えないといけないところだという課題を考えています。ただの出前授業というだけではなくて、学校の先生が教科の単元の中で使える素材の提供ができるとか、そういったところももう少し考えないといけないと思います。

あと、先ほどの坂田委員から、企業のプログラムはレベルが高過ぎるというのは、非常に痛い話だなと思って聞いていたのですが、やはりプログラム開発のプロセスだと、最初に、テスト的にやらせていただく学校がレベルの高いところになると、どうしてもどんど

ん上になっていってしまうところがあるので、私たちも開発するときに、なるべくカスタマイズできる余地を持つということは、すごく大事にはしているのですが、なかなか追いついていないところはあるのだろうなと。コアになる活動はあるのだけれども、どこから受け取るのかとどこに送るのかという前後で、アジャストできる余地を作りましょうということになるべくやっています。多分足りていないのだろうと、ちょっと反省しながら聞いておりました。ありがとうございます。

【墓田委員】 逆に私どもNPOとしては、やはり支援している若者が無業状態のニートや、元ひきこもり、元不登校であったことから、具体的に、私たちも一般的に無業になりやすいといわれている高校に支援に入っているのですが、——一般的にですよ。そうとは限らないのですけれども、そういうところに向けて、幾つか総合の時間で授業をさせていただいています。

内容としては、お金の勉強と生きていく力の二つで、金銭基礎教育、マネーコネクションといって、カードを使って、カードゲームのような、人生ゲームのような……。そうすると、やはり、なかなか落ち着いて授業中座っていることができない生徒さんもありますが、40分という時間内で、20分以上は続かないので20分ずつに区切って、二つの講座でお金の使い方を、まず、25万円あったらどうやって生活できるかということを考えてもらう枠と、もう一つは、自分が30代——ゲーム感覚で、仮想の人間になって、40歳のときに子供が2人いたら、このお給料でやっていけるかどうかとか、具体的にそんなことを一緒に考えていくというのを、東京都と埼玉県の方で入っています。

この授業に関しては、学校の先生たちから、授業中に教えることがない、いわゆる生きていく力や社会性という部分でとても役立つというお声を頂き、毎年ブラッシュアップしながら、1回作ったからといって終わりではなく、常に先生たちにフィードバックを頂いて、更に生徒たちのアンケートにより改善をしております。学校に入っている私たちが責任を持って伝えていくためには、それが必要なと思います、いつも課題を持ちながら活動しているという実態がでございます。

【坂田委員】 今おっしゃられたことなのではございますけれども、今まで学校になかったもの、学校ができなかったものを支援していただくということは、非常に有り難いと思います。例えば、学校はプログラミング教育というのはノウハウを全く持っていません。これを企業の方に入っていただくと、学校はもう喜ぶますね。学習指導要領に記載されても、教員にはそのスキルがないから、結局はお茶を濁して終わりだよねという話に、現場レベルで

はなっていますね。

そこに専門家が入っていただく。先ほど墓田委員がおっしゃった、不登校の子供に対するプログラムのように。マネー…、何ですか。

【墓田委員】 マネーコネクション。

【坂田委員】 コネクション。

【墓田委員】 お金の勉強なのですけど。

【坂田委員】 このように教員がノウハウを持っていないところへの支援です。小学校英語もそうです。今まで学校になかったものを外部から支援していただく、これは本当に有り難い。

それともう一つは、学校にあるのだけれどももっと強化しなければいけないもの。先ほど事務局からお話があった広報のノウハウもその一つです。学校の学校便りって非常に面白くないのです。よく御覧になられると思うのですが、1面は文字ばかりです、あれは。ひどいところなんかは9ポイントぐらいで文字を書いて「あんなの誰も読まないよ」というふうに、私いつも言うのですが、地域の広報をやっている民間企業の方に、その学校の学校便りをちょっと手伝ってもらったのです。がらっと変わりました。

こういう取組であったり、先ほどのICTの校務支援システムとか、ウェブサイトの作成支援というものは、学校は間違いなくニーズがあるというふうに思っています。以上です。

【墓田委員】 プログラミングの件で、実は、小・中学校に入ったのですが、「プログラミングってこういうものだよ」という仕組みだけ最初提供できたのですが、学校側の予算もなく、私たちもNPOですから1回限りしかできなくて、ただ本当にさわりだけで、本当はそれを持続可能なものにしていかなきゃいけないという課題感がすごくあって、そういう予算は学校側もないというので悩まれていて、「さて、どうしようか」というのが、いつも私たちに立ちはだかる。そういったものがあって、ちょっと困っています。でも、確かにプログラミングに関しては小・中学校の先生たちにすごく求められているというのは実感していました。

【土屋委員】 先ほど坂田委員から、こぼれていく子供たちにも目を向けなくてはいけないというお話がありましたが、私たちが日頃支援している子供たちも、そうした状況になっていることが多いので、そのとおりだと実感しました。「社会に開かれた教育課程」や、プログラムということだと、かなり大枠の話になり、なかなか学校側でも取り入れに

くいということもあるかと思えます。もう少し細分化して、恐らく先生方の教材研究に何か提供できるようなコンテンツや素材というように考えていった方が、よりニーズにマッチするのではないかというふうに思います。先生方の教材研究にジョイントできるような形で、そこにまたファシリテーションという考え方も入れながら進めていった方が、先生方には分かりやすいというか、取り入れやすいのではないかというふうに思いました。

【今野会長】 大きな活動で入る場合もあるけれど、個別に小さないろいろなものが多様にあると、素材として教員が使えるということですね。

【土屋委員】 先ほどお話にありました千葉大学の取組、これはとてもいいと思うのですが、ただ、ここまでがっちりプログラムという形になってしまうと、じゃあ、これをやればいいやというようになってしまわないか、教員の学びについてはどうなっていくのかという課題があるかと思えます。あくまで協働していくという感覚でいった方がよいのではないかと感じました。

【今野会長】 どうぞ。

【小山田委員】 今の土屋委員のお話とも関連するのですが、やはり学校の文化と企業からのプログラム、企業の水準や求めるものと、そこに何か壁があるような気はしております、学校の中でも、いろいろな企業の方や他の地域の方とか、様々な第三者の方たちが、子供たちへ何かプログラムを提供していくということは、これからはそういう方向があって、子供たちの成長のためにも良いことではあると思うのです。

そこで今もちょっと出ておりましたけれども、千葉大の取組というところもあるのですが、私も今、学芸大学の中にある協会なのですが、学芸大学の方でもNPOを通して、学校の指導要領等を考えながら、例えば、小学校の5年生だったら5年生向けに企業のプログラムをカスタマイズするようなことも幾つか取り組んだりしたことはあります。なかなか時間がかかるのですが、企業側は専門の分野では特化されていて、それを小学校や中学校の子供たちに分かってもらうためには、そういった普通の専門用語だけを並べても多分全然響かないし、別に教育学部を実際に出ているのではない方が子供たちに授業をする場合、子供との接し方ですとか、子供の扱いというところでは欠ける部分もあるので、そういったところを大学との連携や、実際に活動されているいろいろなNPOの方たちも一緒に、そのプログラムをどうやって学校の中に入れていけるかということにつき、勉強会等で、モデル的なプログラムを作ったりしていってもよいのかなど、ちょっとお話を聞いておりました。

あと、こちらのコーディネーター・フォーラムも教育支援フォーラムも、私も何回か参加させていただいておまして、いつも企業からのプログラムもたくさんあるのですが、実際に見てみたいと思うのですね。実際に見て、それがうちの学校に合うかとか、小学校でやるのかなというところもあるので、何か模擬的な授業がありそれを見られるとか、これはコーディネーター・フォーラムへの御提案なのですが、そういったような実際のところを見て、それこそ皆さんで意見を交わしたり、より学校に合わせられるようなプログラム作りというのを、企業や皆さんと一緒に作っていくというのも、一つよいかと思います。

【今野会長】 ありがとうございます。どうぞ。

【横井委員】 私がお話を伺いながら考えたことは2点あります。1点目は、小山田委員とも近いと思うのですが、課題別だとか、子供の発達段階別だとか、所要時間別だとかでプログラムを整理して、少しパッケージ化できないかと思ったりしました。パッケージ化したり、メニューを作ったりして、学校がコーディネートしやすく、選びやすくするということがあるのではないかとこのように考えました。

そのコーディネートは、そういった領域に精通したNPOの方がなさるのもいいでしょうし、統括コーディネーターの方が窓口となるのもいいでしょうし、まだ私もイメージがつかめないのですが、プラットフォームの中にそういったパッケージを生み出す人というか、作り出す人という役割があってもいいというふうに思いました。

そうすると、いじめ防止だとか、キャリア教育だとか、学校の狙いに即したパッケージを選んでコーディネートできると、学校がやりやすいのではないかと。2番の、先生方の御負担も少なくなるということも通じるのではないかと思いました。それが1点です。

2点目は、教育課程という、例えば、5年生にこのプログラムをやりたいといったときに、5年生全員を対象とするみたいなイメージを持つのですが、必ずしも子供の全数を対象にする必要はないのではないかと。例えば、非行防止プログラムであるとか、リーダー育成であるとか、平等に反するという抵抗もおありかもしれないけれども、そういう考え方も少し視野のどこかに置いておいてもよいのではないかと。クラブ活動だとか、PTAの行事もあると思いますし、工夫の仕方で、目的がはっきりしたことを対象を絞って行うというやり方もあると考えました。以上です。

【堀部委員】 私たちが日頃活動していて感じるのは、親と先生以外の大人とか大学生が学校で生徒に関わるって、すごく重要だと思っているのですね。今、地域のコミュニテ

イみたいなものがなくなって、親と先生以外の大人に接する子供たちってあんまりいないはずなのですね。そのときに違う大人と接して、いろいろな話をしたりするというのはすごく貴重な体験になっていると思います。

先生方からも「普段見られない生徒の姿が見られました。」というのは、しょっちゅう聞かれます。うちの生徒がこんなにできるとは思いませんでしたとか。外部のいろいろな人材と生徒たち、子供たちが関わるというのは、それだけで意味があると思います。

それと今の課題別発達、段階別発達とはちょっと違うかもしれませんが、例えば、教育支援コーディネーター・フォーラムでも、企業とNPOの違いはあんまり関係なくて、このプログラムは理科向けとか、このプログラムは社会向け等、いわゆる教科に合わせたようなカテゴリズと、分野別の方が分かりやすいような気がします。これは汎用的な力を身に付けてもらうようなプログラムとか、このプログラムはどちらかという社会や理科、国語、というように教科別に分かれていると、先生もコーディネーターも割と選択しやすいというような気がします。

【今野会長】 ありがとうございます。いろいろな意見が出ておりますけれども、特に学校の実態に即し本当にやってほしい、一緒にやりたいところをピックアップして、そういうところから順々に広げていくのがいいのかなと思いつつ、話を伺いました。

また、教育課程につき御意見があれば出していただくことにしまして、次、学校の業務改善への支援という辺りを中心に議論を少し広げていっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【堀部委員】 部活の話が前回あったと思いますが、ちょっと私も調べてみたのですね。ヨーロッパはどうなっているとか、アメリカはどうなっているか。ヨーロッパは基本的に学校での部活というのはないみたいですね。地域のサークルの中に入っている。アメリカはどうもあるみたいですが、これは多分難しいと思うのですけれども、基本的に先生は担当しない。手を挙げれば、先生がやってもオーケーなのですよ。別組織で地域の人から部活を支援したい人、若しくは先生から支援したい人を募って部活を指導していただく。そしてそれに対して別のフィー（謝礼）が出るらしいのですね。先生の給料プラス、部活を指導する人はプラスのフィーが出る。すごく分かりやすいというか、基本的に先生は部活の指導はやりません。バスケットボールを教えたいという人は、先生の中からも手を挙げて担当していただく、というのがすごく分かりやすいと思うのですね。制度設計や予算的になかなか難しいと思いますが、そういった方向に日本もなるといいなと感じました。

【坂田委員】 今おっしゃられたのは、中教審が出していましたがね。国際規格で私ちょっとこれをまとめておいたのですが、部活動の話なんかも、アメリカは今、おっしゃられたように、コーチとかコミュニティセンターの職員がやっているそうです。教員は手を挙げた人間がやればよいというだけ。あとイギリスなんかはサポートスタッフと外部講師だから、全く教員は関わっていない。フランスも教員ゼロですね。ドイツも教員、教育士、ソーシャルワーカー。教員が担当する場合は他の職務を軽減するような取扱い。韓国も教員と外部講師、教員は希望者のみになっています。

部活動は学校の文化そのものなのですね。実際に中学校の部活も高校も同じなのですが、この文化が邪魔をしているところがあって、部活動を通して生徒の面倒を見ることは、教員にとってはある意味正義なのですね。忙しいことが正義で、子供たちに徹底して関わることは教員にとって最高の美德なのです。そういうふうに思っている教員がまだまだたくさんいますので、では、本当に部活動をアウトソーシングすれば、この問題は解決するかといったら解決しないのですね。

だから働き方改革の話になってしまいますが、忙しい人間と忙しくない人間を分けて考えるべきだと思っているのです。部活動をやりたければやればよいし、その代わり部活動はやりたくないという教員はやらなければいい。やりたくないけれども部活動を存続しなければならないという場合だけ、やはりアウトソーシングとか外部の支援員を入れていくとか、そういうような割り切った考え方というのでしょうか、これから先、学校はそれが必要になってくるだろうと思います。

繰り返しになりますけれども、この二つ目の項目のところでは学校がなかった力というのを外部から入れていただくと、本当にこれは助かると思います。以上です。

【今野会長】 支援と業務改善と、実は関わっているのですね。

【坂田委員】 関わっていますね。

【今野会長】 一番望まれることをやれば、教員もすごく働き方が変わってくるし、楽になるしということなのですよ。是非そういううまい方向に回転するように、仕組みを作り作っていかなきゃいけないわけですね。

【坂田委員】 実は、学校のホームページってあまり更新されていないのですよ。3年前の校長の挨拶が載っていたりする。「あれ、校長先生が違うじゃん」なんていうケースがなくはないと。本市はもう全部違いますけれどもね。実は、ホームページをいじくるといのは、意外と面倒くさいのですね。地域の方々の中で、それをお得意でやっ

しゃる方もいるし、高齢者の方で市の生涯学習で学ばれたような方々、そういう方々が入っていただくと一番良いのですが、そこでちょっと厄介なのが、校務システムの中に組み込んでいくとなると、外部の人間がそれをいじらなければならない。個人情報にもアクセスできてしまうというような、そういう環境的な問題があります。それがちょっと面倒くさいかなと。ただ、外部の力があそこにいけば、学校は非常に嬉しいですね。

【主任社会教育主事】 すみません、ちょっと私の方から伺いたいのですが、松倉委員から聞いたコンテンツマネジメントシステム、学校のホームページを作るときに、一律に教育委員会が契約をするということが、都立学校は結構多いという話は聞いたのですけれども、品川区とか清瀬市もそんな仕組みを取り入れたりしていますか。

【坂田委員】 うちはそうです。

【中島委員】 うちもそうです。

【主任社会教育主事】 使える部分というか、自由に変更できる部分というのはそんなに多くないということですか。

【松倉委員】 写真が抜き出せないようになっているとか、セキュリティーがすごくしっかりしている利点は大いにあると思って、拝見しているのですけど。

【主任社会教育主事】 ホームページの管理というのは、学校が選択するのではなくて、教育委員会一括でやっているのですか。

【中島委員】 うちはそうですね。

【坂田委員】 もちろん更新作業は学校がやりますけれども、契約や管理は全部うちでやっている。だから、今おっしゃられるように、自由な形でいじくれないというのがジレンマですね。

【主任社会教育主事】 一定公的な部分ですからね。大事な部分もあつたりするわけですよ。

【今野会長】 PTAで、自分たちのやつと、ついでに学校のやつも、得意な方がいるから一緒にやっていますという話も時々聞きますけれど、あんまり例は……。

【坂田委員】 リンクを張っているケースはありますね。PTAのホームページの方に飛んでいくというようなケースは多々あります。

【今野会長】 では、学校のホームページを作ってあげるというわけにはいかないですか。そこまでは……。

【坂田委員】 そこは、やっぱりちょっとハードルが高いかなと。

【松倉委員】 民間側からだ、プロボノってすごく可能性があるなというところを感じていまして、東日本大震災以降、プロボノのマッチングサイトも増えていますし、何かをやりたい個人の方が非常に増えてきているので、マッチングの仕組みさえうまくできたら自分ができる得意なところでお手伝いしたい人はできるだろうと思います。

先ほどから出ているウェブサイトのコンテンツマネジメントシステム等もそうなのですが、セキュリティーの問題とか、そういったところがうまくクリアされていけば、やりたい方は一定数いらっしゃるという可能性はすごく感じます。

あとプロボノの方たちは、金銭的報酬ではないところで動いていらっしゃるの、逆に心理的報酬を作るためのコミュニケーション負荷が高くなってしまっているのではないかと、ちょっとまた違う負荷は出てくる可能性はあるのですが、やりたいと言っている若い層の人たちが出てきているので、仕組み次第ではないかというふうに思います。

【坂田委員】 プロボノは、何か自治体で使っている事例というのはあるのですか。

【主任社会教育主事】 この審議会が終わった後、幾つか当たってみようと思っているのですが、私が調べたところだと、地域の自治会の活性化や福祉サービス、仲介しているNPOのホームページ等、どこも教育という分野を掲げているのですが、実は支援事例がホームページに載っていない状態なのです。

地域の学校外の教育で若干載っている部分があるのですが、学校を対象としてそういった活動が成り立っているという例は、ホームページで探した限りでは見当たらないのですが、何か笹井副会長は御存じですか。

【笹井副会長】 よろしいですか。プロボノという概念は、アメリカが中心になって出てきたのですが、弁護士さんとかお医者さんのボランティア活動で出てきたのですね。それはどうしてかという、いろいろな移民の人が来るわけですよ。

そうすると、アメリカの法制度、例えば、契約の仕方も分からないと、物を買ったり売ったり、あるいは雇用契約も、社会参加できないわけですよ。お医者さんもそうですね。移民で来たはいいけど、病気になってどうしたらいいのだろうと。そういうアドバイザーがいないと、立ち行かなくなってしまうわけですね。社会で生きていくための最低限のスキルみたいなものを身に付けるために、でも、お金がないから弁護士や医者にはかかれないという人に対して出てきたわけですね。

だから、困っている人を社会参加して助けるというのが、元々のプロボノで、そういう意味ではボランティアが原動力になっているのですね。だから、実は私も丸ノ内のビジネ

スパークソンと話をする、プロボノをやってみたいという人、NPOを作りたいという人が結構いらっしゃる、どうしたらいいのでしょうかというふうに聞かれることが多いのですが、人助けなので、自分の専門性を生かすことによって、こんなに人が助かるのだというような、まさにニーズというか、そういうシチュエーションというか、それがやっぱり必要で、そういったものを部活なら部活に持ち込めるかという問題だと思います。

その一方で、部活は学校教育としてやってきているので、もし事故が起きたり、やり過ぎが起きたりすると、全部学校のせいになっているわけですね。その辺をどういう形でプロボノボランティアを入れるのかというのは、工夫が必要だろうと思います。

【今野会長】 ICTかとAIとか、そういう部分なら入りやすいでしょうね。

【笹井副会長】 入りやすいと思うのですが、さっきも一番目の議論のところでも申し上げようと思ったのですが、学校が目指しているコンテンツがあるわけですね。教育内容そのもの、あるいは文科省や教育委員会が目指しているコンテンツがあるのです。コンテンツの運営というのは、学校教育そのものなので、そこにマッチしないとまずいのだろうと思わざるを得ないのです。

NPOの方とか、僕が行ってもすごく熱心にプログラミング教育をやっていただいて知っていますけれども、それが本当に学校教育の方針とかコンテンツとマッチするかどうかというのはすごく大事で、その意味では土屋委員がおっしゃったように、コンポーネントとして考えて、コンテンツにマッチさせてあげる方がやりやすいのかなとは思っています。

【土屋委員】 2番目に、学校の業務改善への支援というのが大きく書いてありますね。これについて、学校のニーズをくみ上げるようなことというのを、何か考えているのか。本当に学校が一番大変だということをまず知ることが重要で、学校の働き方改革を先に考えてしまうと、次の足が出ないこともあるのではと思います。実際に困っていることは何かというニーズをしっかりと把握して、その上で何が支援できるのかを考えることが重要だと感じます。

プロボノは、私もすごく良いと思っています。ある区で地域活動をしていまして、特に高齢者の方にいろいろなお話を聞いているのですが、高齢者の方は活動の対価として少しでもお小遣いが欲しいと言うのですよね。月2万円ぐらい欲しいと、皆さんおっしゃるのです。だから、もしアクティブシニアを活用するというのであれば、多少の金銭的なことも考えなければならないことも出てくるかと思いますが。全てがボランティアとなると、そこでまた少し手詰まりが出てくる可能性もあると思って聞いておりました。

【墓田委員】 企業のプロボノを、私たちはNPOですからすごく活用させていただいているのですね。ただ、さっきおっしゃったマッチングシステムがきちんとしていないと、それがすごく大変でして、企業のプロボノというのは、その企業で1年間このプロボノを提供しますというのですけれども、担当する人が1か月とか、同じ事業をするのですが、月単位で人が変わっていったり、いろいろなところで自分たちが思い描いているものと違ったりするケースがありますから、コーディネートする、マッチングする人が企業のプロボノと学校のニーズをきちんと合わせられて、提供する時期と欲しい時期がちょっとずれたりする場合にも、その辺をきちんとできる仕組みがあるといいと思います。私たちがいろいろなシステムを変更するのを手伝っていただいたときは、2か月限定でやっていただいたのですが、本当に助かったので、これがうまく合うといいのではないかと思います。

【今野会長】 先ほどニートの子供たちへのICTの学習支援で、学校に行ってとても良かったけれど、予算的なこともあってなかなか次に続かないというふうな話もありましたが、教育課程を支援するというのと教員の業務改善が一つになる、つまり学校の支援をすることで教員がすごく楽になって、働き方改革につながるということが位置付けられれば、そういうことで予算も少し取りやすくなるのかなと思ったりしました。なかなか見せるのが上手にできるかどうか分かりませんが、予算的なところも当然必要で、これから地域の支援をサポートすることになってくると、予算的な面も考えなくてはいけないのかなと、ちょっとそんなことを考えました。

【墓田委員】 さっきの高齢者の人たちがちょっとしたお小遣いが欲しいというのと同じで、皆さんは想像付かないかもしれないのですけれども、ニートの子供たちは無業ですから使えるお金が限られていて、交通費すら払えなくて就活ができない場合もあるので、ましてや役立つことで教えに行きたいと言いながらも、学校と自宅の距離が近隣とは限らないので、そうすると私たちがNPOとして出せる範囲は出すのですが、毎回毎回私たちがそれで運営できるかというところが難しく、その辺はいつも学校と話し合いをする現実がございます。

【中島委員】 すみません、一ついいですか。

【今野会長】 お願いします。

【中島委員】 前回、私も坂田委員と一緒にしゃべり過ぎてしまったものですから、今回はもう最後までしゃべらないでいようと思ったのですけれども。まとめの方も前回の内容を取り入れていただいて、私個人的にですけれども、学校とのパイプを直接つないでも

らいたいとか、オリンピック・パラリンピックに向けたリンクも張れるといいということもちゃんとここに図示していただいて、とても有り難く思いました。

また、皆さんの話も全面的に賛成できる部分があって、必ずリンクして関連付けながら意見を言っていたりしている様子も、大変感銘を受けて聞いておりました。今の教育課程の支援とこちらの業務改善というのは、関わる要素が非常に大きいと私も思います。学校の業務改善は、先般中教審の特別委員会の方からも11ぐらいの方針が出されてきている中で、この立場として、学校支援という形で何ができるかということを考えると、私が学校経営してきた中では、コーディネーターの存在、これがもう一番の要素だったと思います。

これまで副校長や学級担任がやらなくてはならなかった職場体験のコーディネートですとか、ゲストティーチャーの招聘^{（い）}ということをやってもらえるだけで、違ってきます。今、各教科の内容以外にやるべき教育課題が山のようにあって、それらは教科書がない中で取り組んでいる部分が多いですから、基本的に外部とのリンクの中で進めていかななくてはならない要素が非常に強いと考えます。このような教員が今までやった経験がない業務をやる人たちがいるということが、ものすごく心強いと思いました。

C S（コミュニティースクール）になっていけば、なおさらですし、支援本部があれば、そのパワーはもっと広がるのではないかと思います。それがあること自体が、本区においても副校長の業務を半減とまではいきませんが、かなりの部分で助けてくれています。副校長がコーディネーターとタッグを組むことによって、更に学校教育が活性化していくと考えます。ですから、ここへの支援としては、そういった体制を少しでも広めていけるようにすることが大きいと思います。

部活の方は、スポーツ庁が今度出すガイドラインがどういう形で出てくるか分かりませんが、特に運動系に関しては、大きなうねりがあると思いますので、とりあえず今のところは、外部人材をコーディネートする体制だけでもよいのではないかと思います。

もう一つだけ言わせていただくと、教育課程への支援というのは、教育課程というのは学校で指導する内容を系統立てて配列したものそのものですから、教科以外の部分があれば、先ほど委員も言われておりましたけれども、様々な内容があるので、教科に入っていくところが一番難しいのではないかと思います。企業の方はそれぞれの専門性があるので、教科の中で取り組めるプログラムをというふうに、どうしても考えていただくのですが、逆に教員にとってみれば、もう自分の分野を侵されるのではないかというような危機

感でもって、そこに対峙^じしてしまう要素があるかなと考えます。

やはり、総合的な学習の時間が一番関わりやすいパートでしょう。しかし、小学校で言えば、英語、外国語活動によって、総合的な学習の時間もぐっと圧迫されて時間が少なくなってくるとともに、様々な教育課題が出現している中で、じゃあ、どうやってその時間を作り出すのかというのは、難しいです。先ほどの坂野委員と同じ状況、そうなってくると、私なんかはもうその学校は特色を一本持って、その特色と総合でやっていきなさい、それぐらいで考えていかないとできないのではないかなと思います。

本区では、「ファイナンス・パーク」という、ジュニア・アチーブメントと一緒にやっている、金銭感覚を養うプログラムがあるのですけれども、それ自体をとっても、時間数としては非常にかかります。小学校では「スチューデント・シティ」というのを15時間位かけてやっていますから、それだけでもう一杯になってしまうというような状況があります。それはそれで、いろいろな人が関わってくるという特色があり、よいのではないかなと思います。あれもこれもやっていたら、もう学校が潰れてしまうし……。

ですから、そのCS（コミュニティースクール）なりがどうマッチングできるかというところがポイントです。この教育課程への支援というところでは、企業は多分いろいろ企画されるだろうと思います。先ほどのフォーラムのやり方もそうですし、マッチングサイトを立ち上げる方法もあるのかもしれません。そういった形での支援を考えていくことができるというふうに思いました。

【今野会長】 ありがとうございます。どうぞ。

【横井委員】 二つあります。一つは、推進するための教育支援の在り方ということですが、成功した事例の発信をして、それをどんどん普及させることが必要だと思います。例えば、実践事例集というのですか、こういうことをこういうふうを導入して、こんな結果になって、結果として働き方改革に貢献しましたというような事例集だとか、シンポジウムとなると、また忙しくなってしまうのでどうかと思いますが、表彰や推奨みたいなやり方とか、ちょっと発信したり普及したりというのもあってよいのではないかと思います。

もう一つは、スクールソーシャルワーカーとしての視点なのですが、学校が手が届かないような個別の児童生徒のニーズに対応するような、これはもうマッチングをスクールソーシャルワーカーがやることになってくると思いますが、そういうところに個別にプログラムを対応させる。例えば、私の経験でどうしても法教育が必要とされる状況にある生徒

さんがいらっしゃって、法科大学院の大学院生による法教育ですね、これはどっちにもニーズがあって、大学院生ですから、やってみて自分たちの訓練にしたいというのもあったりして、そういうマッチングをしたことがあります。ですから、学校の授業の外で、誰かがついてコーディネートしながらやるという方法もあるのではないかというふうに思いました。以上です。

【今野会長】 ありがとうございます。

時間の関係で、もう一つ、次の企業等との連携仕組み作り、地域協働の担い手作りということで、コーディネーターの話も既に出ておりますけれども、この辺りネットワーク協議会の在り方、コーディネーターの関係で御意見等ございますでしょうか。

【堀部委員】 コーディネーターが、例えば1人で学校に行って、先生方といろいろ打合せすると、結構体力、知力が要ると思うのですね。そのため、コーディネーターの組織化というか、1人だと難しい場合は誰か2人で行って相談しながら進めていくとか、コーディネーター1人に全部負荷が掛かるとかなり大変になると思います。だから、統括コーディネーターというのに関係してくるのかもしれないのですが、やっぱり組織化とかネットワーク化というのが必要になってくる気がします。そうしないとコーディネーターの力量によって、かなり差が出てくると思います。できるだけ均質化を図るためにも、組織化、ネットワーク化というのは必要なのではないかと思います。

【今野会長】 私もあるところでそういう話をしたら、いや、それはなかなか難しいのだと。相性とかもあって、歴史的な人間関係もあって一緒にはできないというような、微妙なことがあるなと思いました。でも、確かに1人だけだとその人も大変だし、2人で上手にやるとうんと広がりますよね。

【坂田委員】 うちの今は黎明期なものですので、これからコーディネーターを育てて支援本部を作っていこうという段階なものですから、今ここがチャンスだと思っているのです。やっぱり最初に名乗りを上げてくるコーディネーターというのは非常に問題意識が高く積極的です。今、本市には4人のコーディネーターがいるのですが、1人は「私を統括コーディネーターにしてください。他の学校まで行って私が説得します」なんていうふうに言ってくれるような方で、非常に心強いです。そういうコーディネーターの中にも、いわゆる専門領域というのがあって、「私は地域のおじいさんたち、老人会と非常につながりが強いと。そこにはああいうスキルを持った人がいるから、じゃあお宅の学校にそれを紹介します」というような、正に知の共有化というのでしょうか、それを今この

タイミングで作るのが一番いいと思っています。これが当たり前のようにしてしまう。

今、会長がおっしゃられたように、恐らくこれから先、コーディネーターは力量が高いのと同時に、地域の中でも期待されているような方が多いですから、人間関係上のトラブルというのか、ぶつかり合いというのか、「あなたの言うことは、私は聞かないわ」とか、そういうのが出てくる可能性があると思っています。実際にそういうケースも多々あると聞いていますので、今、立ち上げのときに勝負だと考えています。

【今野会長】 どうぞ。

【中島委員】 本区も3分の2の学校にコーディネーターがおりまして、来年全校に揃う予定なのですが、定期的に2か月に一度は連絡会をやって、その中で全体の情報共有をするとともに、一貫教育をやっていきますので、中学校パラソルの中で地域人材の共有化を図るということをして、それで一人一人のパワーの差を補っています。

また、うちは義務教育学校が6校あるのですけれども、そこには2人コーディネーターがおりますので、チームで動けるという良さがあり、また、これも来年度の予算の話になりますが、サブコーディネーターのような人材を位置付けて、先ほどのようなスタンドアローン状態を作らないような体制を組んでいければということも考えています。

先ほど申しましたように、コーディネーターは、副校長がどうしても学校の業務に埋没してしまうところを、良い形で関わっていただいています。職員室に机を置いても、PTAとの関係をうまく取り持ってくれる人がいる等、通常私たちが見ている学校の職員室の雰囲気とはまた違う要素をそこに醸し出してくれています。初めて学校に入ったコーディネーターは、針の上のむしろのような状況があったということもあり、「なるべく全体が俯瞰できる席に移してあげてください」など、いろいろやり取りをしながらやってきており、そういったところが本区においては、うまく回っていると思います。

【今野会長】 今日御説明があった総括コーディネーター、地域的にはそういう人が出てきているということなのですが、この案では、例えば、都の教育委員会に何人か知らないけれども、ある程度のマスで外部の人とか、あるいは地域で活躍しているようなリーダー的な人も入るのかもしれませんが、統括コーディネーターはそういう人を都に置いて全体を支援したり調整したりという感じですよ。

【主任社会教育主事】 そういうこともあるのですが、専門分野というか地域を束ねる役割を市町村で持つ場合もあり得ると思っているのですが、都で置く場合、何か特定の分野に長けた人たちの集団化みたいなものもあってもいいと考えてきたのですね。

【今野会長】　　そういうアイデアが出ているわけですがけれども、その辺りはどうでしょうか。ぜひやった方がいいとか……。

【中島委員】　　続けていいですか。本区では教育委員会に1人統括コーディネーターを置いています。立ち上げ期ですので、横同士のつながりでお互い情報を共有する部分が多いので、何か困ったときは統括に聞けばいいというようなよりどころになっている状況にあります。

現時点では、ローカルですからある程度の地域をカバーできるような体制ができればよいと思うのですが、そういうようなローカルがある状況を考えますと、都の方は、先ほど話があったように、ある程度カテゴライズされた中で専門性を持つというのも一つのやり方だというふうに思います。区市に統括が置かれれば、そこのつながりも出てくると思っていますので。

【主任社会教育主事】　　一番そういう形でつながれるのがよいですね。

【中島委員】　　ネットワークが非常につながっていくという感じがしますね。

【主任社会教育主事】　　ちなみに、品川の場合、統括になられた方ってどういう経歴を持たれた方でしょうか。

【中島委員】　　一番最初に取り組んだ、中学校区のコーディネーターをやっていた人を引き抜いたという形になります。

【主任社会教育主事】　　元々PTA活動等をやられていた方……。

【中島委員】　　そうですね。PTA会長もやってきた方ですね。

【主任社会教育主事】　　会長をやられた方でいいのですね。分かりました。ありがとうございます。

【小山田委員】　　私も幾つか学校を見学に行かせていただいたり、コーディネーターと実際にお話しすることも多いのですが、分業ということがこれからはよいのかなと。都の統括も分業とありますけれども、各学校においても本当に分業している学校のコーディネーターさんに出会ったことがありまして、分野で分かれていて、一つの学校の中にも何人かいらっしゃって、リーダーみたいな方はいらっしゃるのですが、当初、お一人にかなりの負担でということも多かったように感じるのですが、それはPTAの方が多いと思うのですが、皆さんお忙しかったり、負担感があるとあまりやりたくないみたいなこともあるようで、負担を分担してそれぞれということでリーダーがいる、各学校の中にもそういったコーディネーターの置き方というのもあって、そこも非常に皆さん仲良くう

まくやっているという事例を見まして、とてもいいなと思いました。

あとは、都の方で置かれる統括コーディネーターに期待することとしまして、前回は申し上げましたが、小金井市はまだ学校支援地域本部がございませんので、やっぱりあるところとないところでどんどん差が出てきている気がしまして、是非統括コーディネーターの方には学校支援地域本部がないところに来ていただいて、他の地域ではこういうことをやっているとか、実際にいろいろそういったことを促していただいて、やっていないところもやった方がよいというふうに教育委員会としても思っただけのような材料を持って回っていただいたり、そういう活動もしていただけたらというふうに希望いたします。

【今野会長】 ありがとうございます。

【主任社会教育主事】 例えば、小金井市だったら学校単位ではそういう支援を受けたいとか、やってみたいという声というのは、小山田委員のところ聞こえてきていますか。

【小山田委員】 学校単位では……

【主任社会教育主事】 学校支援地域本部事業の実施に積極的でない、という話を、私は他の区で校長から聞いたことはあるのですが。

【小山田委員】 そうですね。やはり学校単位で校長先生だったり、PTAの皆さんの活発度だったり、小金井市も小学校は9校ぐらいしかないのですけれども、差はかなりありますね。あとは地域の人たちが、放課後子供教室は全校にあるので、その方たちが割と活発に動き始めていて、そこから学校支援の方につながっていけばよいかと期待している学校が幾つかあるのですが、そういうところのコーディネーターさんも地域の中で講座を結構やっているんで、そういう方が受けに来てくださって、直接いろいろ話したり、今回も別な活動で各学校にPRに行かせていただいたりしながら、風通しがよくなるように動いたり、そういうようなことを私自身も小金井市の小学校の中ではやっていたりするのですけれども、やっぱり差はあると思います。

あとは、学校で自分の地域でボランティアさんが入ってもらっているから、ある程度は満足されていて、学校支援地域本部にしなくても別にやれているみたいな感じは持たれているところもあるようなのですが、それを仕組みとしてやってもらうことへ移行する、どうすればそれをメリットとして感じてもらえるのかというところで、そういったことをお話しに来てくださる方がいらっしゃるといいかなと思います。

【主任社会教育主事】 ありがとうございます。

【笹井副会長】 私自身は地域の人がコーディネーターになる、学校地域協働のコーデ

ィネーションと、それから企業と学校とのコーディネーションとちよつと趣旨、中身が違
うのではないかと思っているのですよね。地域の人になるというのは、地域の人と縦、横、
斜めの関係を作ったり、地域に根ざした教育資源を生かすというところにどうしても重点
がある。だから、コーディネーターは、基本は地域の人になってもらうのが一番いい。普
通のコーディネーターですね。ところが、企業の場合は、むしろ専門的な知識やスキルや
企業自身が持っている経験というものを子供たちに還元してもらうところがあるので、あ
まり地域性は関係なくて、そのコーディネーションというのは、広域自治体でもできる、
できるというのは変な言い方ですが、それが望ましいのではないかと思うのですね。

分けて考える必要があつて、地域のコーディネーターの親分というのは変だけど、リー
ダーである統括コーディネーターというのをやるとすれば、そういう地域のコーディネ
ーションが求められるのは小学校、中学校ですので、おおむね公立というのは市区町村が設
置しているわけで、そこで解決してもらうのだろうけれども、やっぱり仕組みを変えなき
ゃどうしようもないという問題があつて、それは広域自治体である東京都の方にお願いを
して、地域の学校支援ボランティアとかコーディネーションでこんなのは問題ですよ、仕
組みを変えなきゃどうしようもありませんということ伝えてもらうような役割、あるい
は、そういうニーズを把握してもらうような役割があるのだろうと私は思います。

でも、企業の方は、何かもっと自由に動いて、それこそ領域別、カテゴリー別、業種別
ということで、その専門の知識等のある人を、それを求めているニーズのある学校に紹介
するみたいなことだと思つて理解しています。以上です。

【今野会長】 そうすると、構想の途中でしようけれども、仮に都に置く統括コーデ
ィネーターとしてはどんな人になるのか。例えば、企業との交流だとか、キャリア教育とい
うようなものと他の活動だと違うのか、どんな方を想定することになりますか。

【主任社会教育主事】 むしろいろいろな可能性があると思つていたので、御意見を頂
けたらいいと思つていたところでもあります。キャリア教育コーディネーターだったら、例
えば、松倉委員が所属している団体でキャリア教育コーディネーターネットワークがあつ
たり、プログラムのアレンジに^た長けた人をこちらの方からスカウティングしながら依頼し
ていくみたいなイメージですかね。

堀部委員が冒頭で言われていた、例えば学習の進め方で言うと、ワークショップを上手
にできる人とか、少しそういう分野、領域を分けながら、あとは学校側がニーズをどこに
求めているかということも探りながら、ニーズの高いところからその分野に^た長けた人を、

そういった専門領域、いろいろな関係団体があつたりするので、とりあえずそういうところと連携していくというイメージで考えていきたいと思っています。

地域でできないところを上手にサポートするというのが広域行政の役割だという認識を持っています。

【笹井副会長】 行政につなぐ、教育委員会につなぐという役割は結構大きいと思うのですよね。

【主任社会教育主事】 それは区市町村のという意味ですか。

【笹井副会長】 区市町村が求めているものを都教委につなぐ。この4番目、都教委に置くわけでしょう。その場合に、行政のことを知っていなければいけないと思うのですよ。統括コーディネーター全員でなくてもいいのですけれども、そのうち1人は行政出身の人が私は必要だと思います。行政のことを知っている人、もしできれば企業から手弁当か何かで、あるいはNPOから来ても、または委託してもいいのですけれども、民の人が必要だと思います。そういう形が望ましいのではないかと思います。

【主任社会教育主事】 笹井副会長がおっしゃっているのは、区市町村の窓口で、そういうニーズを吸い上げるところに行政の出身者がいた方がいいということですか。ではなくて、都の方に……。

【笹井副会長】 いやいや、それは区市町村の方は、できれば社会教育主事経験者がいた方がいいのですけれども、都教委に置く場合でもそれが必要。行政につなぐというのは、行政のことを知らないといけないと思っていますのですよね。

【主任社会教育主事】 その機能は絶対に必要なのですよね。

【笹井副会長】 だから、こう言っではあれですけれども、例えば、先生出身の人だけ、あるいは民間企業の人だけが統括コーディネーターになるというのは、ちょっとまずいのではないかと思います。

実は、北九州市では「KPEC」と書くのですけれども、KPECは北九州の企業、特に新日鐵^{てつ}がお金を出してプラットフォームを作っているのですよね。そのプラットフォームは事務局機能があつて、新日鐵の社員2人が常勤でKPECの事務所において、常に学校の要望を聞くという活動をしていて、学校の要望を聞いたら、企業のネットワークでこういうことを求めているのだけど、どこかやってくれませんかという話をしているのですよね。

そういうように北九州は企業城下町で、みんな新日鐵の関連企業だから、地域と企業が

お互い様の関係になっているといえ、それはそうなのですけれども、ある程度恒常的に
つなぐ機能というのがないといけないのだろうというふうに思います。

【主任社会教育主事】　そうですね。環境省が企業の人を連れてきてとか、環境教育を
進めていくためにそういう仕組みというのは、環境教育の辺りだと結構積極的にやってい
たりしていますね。

【笹井副会長】　そうですね。

【今野会長】　統括コーディネーターについて、他にありますか。

【土屋委員】　統括が1人だけ、ということではなくて、イメージではまちづくり系の
方々…いろいろなタイプの方がいると良いと思います。

【主任社会教育主事】　そうですね。1人に何かというイメージでは全く考えていない
です。

【土屋委員】　考え方として、まちづくり的、あるいはシンクタンク的というか、そん
なイメージでしか、今は説明できないのですが、広く見ることのできる、地域診断とまで
はいかないですけれども、地域のことをちゃんと分かる人を入れた方がいいのではないか
と思います。

【今野会長】　あと六、七分あります。

【坂田委員】　全体を通すような話で、コーディネーターの話ではなくてもよろしいで
すか。

【今野会長】　いいです。

【坂田委員】　今、継続性の話も持続可能性の話も出ていると思うのですけれども、重
要なところは予算だと思っています。先ほども御発言がありましたけれども、1回プログ
ラムが入っても、翌年は予算が確保されなくて、もうそれが立ち消えになってしまうケー
スが少なくない。都教委の考え方もそうかもしれません、例えば、モデル事業なんかも
何年かやって、あとは自治体で予算確保してくださいというような考え方をされると、非
常にこれは困るんです。非常に困ります。持続可能性というところでですね。

これまでは学校にそういう専門家が入ると、教師がそれを学んで、あとは教師がやりな
さいというような、そういう文化があったのです。でも、それはもう無理です。こんな
にいっぱいいっぱいのところ、教師にプラスアルファのことを学ばせて、日常の教育活
動でそれをやりなさいというのは、これはもう不可能です。民間企業や外部の力が入るシ
ステムだけでなく、財源の確保というものも議論する必要があります。「じゃあ、区市町

村教育委員会に任せますよ」というふうに言われちゃうと、これは財政体力の違いでまた教育格差が出てきますね。これこそ広域行政の役割ではないかと思っています。都教委の話だけではないです。国の話でもそうだと思います。国家レベルでやろうとしているのでしたら、財源とセットの議論は当たり前の話だと私は思うのですね。そこを私は強く申し上げたいと思っています。

だから、北九州のKPECのお話とか、千葉大学を御覧になってください。必要な指導も教材も無償で学校に提供している。恐らくこれぐらい覚悟を決めないと、こういうものというのは、単に話し合っただけシステムだけ作って、それこそ制度は作ったけれども何も運用されないという話に落ち着いていってしまうのですね。千葉大学は相当覚悟を決めたと思うのですよ。大学の学術機関、民間企業とか、そういうところが出資をし合っ、まさに先ほどのKPECのような機能を持たせるとか、それぐらいのステージアップをしないと、私は非常に危ういと思います。

【今野会長】 ありがとうございます。どうぞ。

【松倉委員】 ちょっと課題もありますという話も含めてなのですけども、恐らく企業と民間からの財源確保というのが一つ視野に入っているのだらうと思うのですが、継続的に企業でも提供し続けられるようにするということを考えると、資料1の右側、今後の方向性に書かれている「企業等の社会貢献活動の一環として」というこの一文だけだと、はっきり言って、お金を非常に引っ張りづらいです。

我々も千葉大のACEさんと同じビジネスモデルで、企業からお金をもらってプログラム開発をして、学校開拓をして、学校で実施というのをやっていますが、では、企業はどこにお金を出しているかというところ、それに取り組むことによって、うちの企業の価値はどれぐらい上がるのかというところにかかっていると感じています。

この論点にもありますが、企業側のニーズが何かといったときに、企業の規模によっても非常に多様化していますし、どこで動くかというポイントは違ってきますので、ほぼ私たちのやっている仕事は企業コンサルみたいな感じです。恐らくそうだと思うのですけれども……。そこまで腹をくくってという話もあったのですけれども、本当に踏み込んでやるかというところは大きいだらうと思います。企業からお金を引っ張れるだけの価値提供が企業に対してできるかというところは、多分課題になっていくだらうと思います。

【墓田委員】 企業の社会貢献という言葉だけだと本当に難しく、欧米の企業は単年度ごとにどこをテーマでというのがすごく明確であるというところにつながりやすいケー

スはあるんですけども、日本の企業はなかなか社会貢献に関してというテーマが難しく、ただ、世界的な動きで日本も考えなきゃいけないのが、今、ESG投資とって、環境と人権と企業統治というところで、この三つが備わって社会貢献していることということで、少しずつ教育部門のところにも目を向け始めている日本企業もあるのですが、言葉は汚いかもかもしれませんが、やはりこれを提供したことで、どういうイノベーションで、どういうふうな結果でウイン・ウインになって、協働するとどういう得がありますかというのは、いつもすごく求められていることなので、その辺はやっぱりもう少し話し合うことが必要なと、この一部分だけだとすごく難しいかなというふうに思いました。同じ意見です。

【堀部委員】 おっしゃるとおりなのですけども、ただ、東京都という行政が絡んでくると話は変わってくると思うんですね。一団体、一NPOが企業に行って予算を頂いてくるのは確かに大変ですが、東京都と連携しながら一緒に学校改革といったことや子供たちの教育のために参画してくださいということだと、話は結構違ってくるような気がします。全部が全部通るとは思わないのですけれども…。

【松倉委員】 使いどころですよ。多分。

【堀部委員】 あと評価制度というのは、やっぱり独自に考えておいた方がいいかなと思います。学校教育なので、外部の人が入ってどういう効果があったのか。点数を付けるということではなくて、評価制度というのをちゃんとにらんで計画を作った方がいいかなという気がします。

【今野会長】 ありがとうございます。そろそろちょうどいい時間ですけども、一言言いたいというのは大丈夫でしょうか。

大丈夫であれば、それでは、今日の議論はこの辺りにしたいと思います。いろいろ具体的かつ建設的なお話をありがとうございました。これから議論を整理していく上で、非常に有益な会議ができたのではないかと考えております。

それでは、事務局の方から何かございますか。

【生涯学習課長】 御審議いただきまして、ありがとうございました。

次回の第4回でございますけれども、11月中旬に開催させていただく方向で検討しております。会場につきましては、都庁内会議室を予定しておりますけれども、日時、会場とも詳細が決まりましたら、また改めて御案内させていただきます。よろしく願いいたします。以上です。

【今野会長】 本日はどうも ^{かったつ} 闊 達 な御発言ありがとうございました。次回もよろしく
お願いいたします。以上をもちまして、本日の第3回生涯学習審議会を終わらせていた
きます。御協力ありがとうございました。

閉会：午後4時58分